

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・交付対象施設）	事業始期	事業終期	A				予算区分	①効果・検証 ②評価
						総事業費 (千円)	B 国庫補助額	C 物価高騰交付金 充当額	D その他		
合 計						120,913,797	0	112,169,000	19,594,797		
1	非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業【物価高騰対策交付金】	住民福祉課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金：10,850,000円 ・ R5、R6の累計給付金 59,010千円 R5年度分の住民税非課税世帯 70千円（843世帯） うちR6計画分 155世帯 ③低所得世帯	R6.1	R6.3	10,850,000	0	10,850,000	0	R5補正	①物価高騰の影響を大きく受けている住民税非課税世帯の家計の負担を一時的に軽減できた。 ②給付金支援により、一定の効果があった。
2	非課税世帯への物価高騰支援及び定額減税補足給付金事業	住民福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（給付金及び定額減税を補足する給付） ②給付金：68,690,000円 ・ 住民税均等割世帯 100千円（126世帯） ・ こども加算 50千円（160人） ・ 住民税非課税・均等割世帯 100千円（137世帯） ・ こども加算 50千円（27人） ・ 定率減税に係る調整給付金実績 33,040千円（1,416人） 事務費：6,057,385円 ・ 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料 ③住民税均等割・低所得世帯、定率減税に係る定率減税対象	R6.4	R7.4	74,747,385	0	71,791,000	2,956,385	R6予備 (※) ※不足給付は含まない	①物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯の家計の負担を一時的に軽減できた。 定率減税を補足する給付金を支給し、物価高の影響の負担を一時的に軽減できた。 ②給付金支援により、一定の効果があった。
7	低所得世帯支援及び不足額給付金事業	住民福祉課 税 務 課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯給付金：27,930,000円 ・ 住民税非課税世帯 30千円（851世帯） ・ こども加算 20千円（120人） 低所得世帯事務費：951,550円 ・ 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料 定率減税（不足額給付金）給付金：16,140,000円 定率減税（不足額給付金）事務費：1,144,862円 ③低所得世帯及び定率減税不足額給付金	R7.1	R8.1	46,166,412	0	29,528,000	16,638,412	R6予備費 (地)	①物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯の家計の負担を一時的に軽減できた。 定率減税後の不足する方に対し、給付金を支給し、物価高の影響の負担を一時的に軽減できた。 ②給付金支援により、一定の効果があった。